



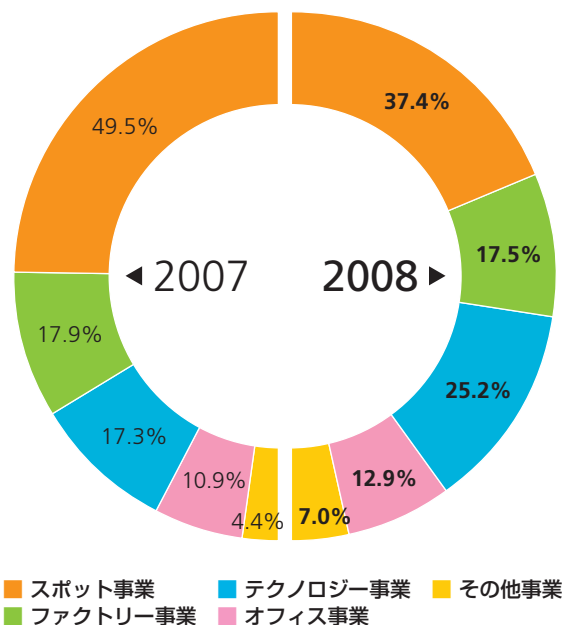
すべての人をいちばん輝ける場所へ

Profile

フルキャストグループは、1992年9月の創業以来、日本の人材マーケットの開拓者として、多様な人材ニーズにお応えしてきました。今日、その事業フィールドは、「スポット」「ファクトリー」「テクノロジー」「オフィス」「その他」の5つに広がり、多数のスタッフが、わが国を代表するビッグクライアントから中小企業にまで派遣され、経済を下支えしています。

2008年10月、純粋持株会社体制に移行した今、フルキャストグループは、ヒューマンリソース・カンパニーとしてのポジションを確固たるものとしていくとともに、次なるステップに挑戦を続けていきます。

セグメント別売上高



連結財務ハイライト

(単位：百万円)

	2006	2007	2008
売上高	90,163	108,301	98,989
スポット事業	49,982	53,634	37,067
ファクトリー事業	16,135	19,398	17,306
テクノロジー事業	15,169	18,715	24,931
オフィス事業	7,377	11,837	12,770
その他事業	1,500	4,717	6,914
営業利益	4,715	2,081	1,647
当期純利益 (△損失)	2,942	△674	△2,443

2008ダイジェスト

- **P01-07** 新生フルキャストグループとして純粋持株会社体制へ移行し、新たなスタートを切りました。
- **P08-09** フルキャストグループは、中長期的に成長余力のある人材サービス業界において社会インフラとしてのプレゼンスを高めていきます。
- **P10-11** 純粋持株会社体制へ移行したことにより、より充実した人材サービスの提供が可能となります。
- **P12-15** 総合人材サービス会社として、様々な領域で事業展開を図っています。

【財務数値およびグラフの表示に関する注意事項】

- ・このアナニュアルレポートの記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しています。
- ・グラフ中の年表示は特に注記がない限り、各年9月期を表します。
- ・セグメント別の営業利益および売上高営業利益率は、セグメント間の内部取引を含んだ数値です。また、セグメント別の売上高比率は、外部顧客に対する数値です。

【見直しに関する注意事項】

このアナニュアルレポートに記載しております将来の予想に関する記述は、業界の動向、お客様企業の状況、その他現時点で入手可能な情報による判断および仮定に基づいており、今後、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における内外状況変化などにより、変動することがあります。当社としてその確実性を保証するものではないことをご承知おきください。

Contents

02	トップ・インタビュー
03	事業モデル転換に向けて
05	新生フルキャストグループについて
06	中期経営計画と新創業・元年に向けて
07	株主様へのメッセージ
08	特集記事
08	フルキャストグループを取り巻く市場環境
10	新たなグループ経営体制
12	事業の概況
12	スポーツ事業
13	ファクトリー事業
14	テクノロジー事業
15	オフィス事業
15	その他事業
16	コーポレート・ガバナンス
16	コーポレート・ガバナンスの状況
18	事業等のリスク
21	財務セクション
22	6年間の要約連結財務サマリー
23	財政状態および経営成績の分析
26	連結貸借対照表
28	連結損益計算書
30	連結株主資本等変動計算書
31	連結キャッシュ・フロー計算書
33	セグメント情報
34	会社情報
34	沿革
35	投資家情報

Interview with The Management

トップ・インタビュー



代表取締役社長
漆崎博之



取締役会長
平野岳史



新創業・元年。 選ばれる企業グループへ。

【事業モデル転換に向けて】

労働者派遣法違反により再び業務停止命令を受けることになりました。

フルキャストグループの中核企業である(株)フルキャストは、2008年10月3日付で厚生労働省東京労働局より「労働者派遣事業の適正な運営の確保および派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」(以下、労働者派遣法という。)第14条第2項に基づく労働者派遣事業停止命令および第49条第1項に基づく労働者派遣事業改善命令を受けました。

この事業停止命令により、2008年10月10日から11月9日までの1カ月間は、新たな営業が差し止めとなりました。株主ならびにお客様企業の皆様をはじめとする関係者の方々に、多大なるご迷惑とご心配をおかけしましたことを、あらためて深くお詫び申し上げます。

今回の事業停止命令は、先の2007年8月3日付で受けた労働者派遣事業停止命令に違反をしたというものです。その後、監督官庁である東京労働局との間で相互の見解などについて確認をさせていただいたところ、派遣継続案件の日付の記載にあたって私どもに手続きの不備があったことが判明しました。今後はこのようなミスが再び起きないよう、あらためてコンプライアンスの徹底と再発防止策にグループを挙げて取り組んでいきます。皆様には何卒ご理解をたまわり、引き続きご指導ならびにご支援をいただきますようお願い申し上げます。

短期労働者派遣事業から撤退するというのでしょうか。

若年労働者を中心とした非正規雇用の拡大などから、わが国では「短期労働者派遣(いわゆる日雇派遣)は、労働者の不安定な雇用を助長する」といった声が強まっていました。そのため、2008年4月1日には、「日雇派遣労働者の雇用の安定等を図るために派遣元事業主および派遣先が講ずべき措置に関する指針(日雇派遣指針)」が施行され、さらには日雇派遣原則禁止の法制化準備が進められるなど、短期労働者派遣事業を取り巻く環境が大きく変わってきています。

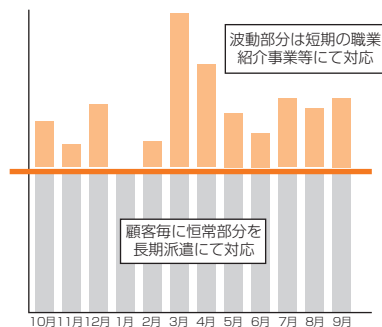
こうした動きは、今後の景気の動向に若干左右されることがあるかもしれませんが、これまでの短期労働者派遣の事業モデルを変更する必要があることは間違いありません。

私どもでは、労働者派遣法改正の動きをにらみつつも、可能な限りすばやく、私どもがこれまでスポット事業と呼んできた短期労働者派遣事業の見直しを進める決意です。厚生労働省などの見解としては、日雇いの労働者派遣は禁止となり、30日以内の短期雇用ニーズには紹介業務だけが認められる可能性が高まっています。

こうした動きを受け、私どもでは短期労働者派遣事業からの撤退を進め、この分野の事業モデルの見直しを図ります。

私どもの見通しでは、これまでの短期の労働者派遣にて行ってきたサービスのうち中長期の派遣に切り替えられる部分が多数見込めます。具体的には、個別のお客様企業ごとの受注実績をもとに、恒常的に発生する部分を中長期の派遣契約に切り替えていく方針です。また、お客様企業の業務の波動に対応する部分は、従来の短期の派遣契約から短期の職業紹介事業等に切り替えていく方針です。

年間受注動向モデル



Question 1

Answer

Question 2

Answer

Question 3

Answer

職業紹介事業等への切り替えと今後の収益に与えるインパクトについてどのように考えていますか。

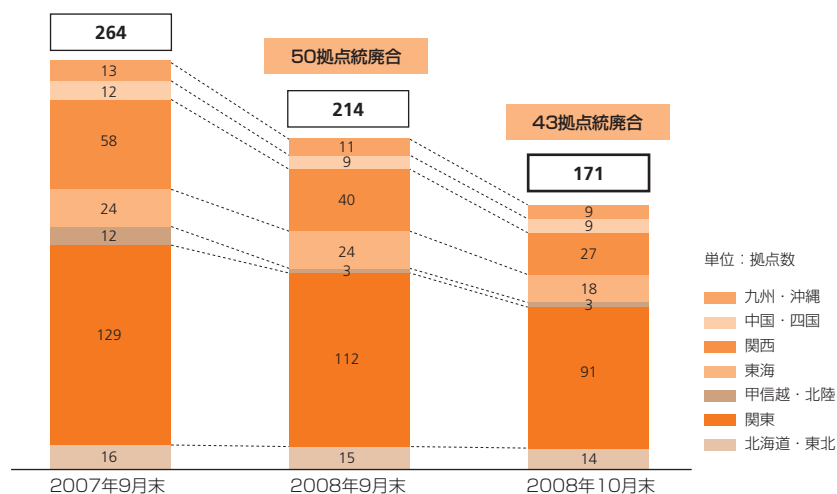
まず、事業切り替えのスケジュールですが、日雇派遣原則禁止の法制化の行方をにらみつつ、2009年9月末をめどに体制の整備を完了する計画です。ただし、新しい体制づくりには、職業紹介事業等に切り替えた場合のスタッフ側のニーズの確認やスタッフを受け入れるお客様企業側からの私どものサービスに対する信頼づくりが大前提となります。こうした体制整備が順調に進めば、早い時期の切り替えの可能性もあると考えます。いずれにしろ、万全の体制づくりを終えて臨みたいと考えています。

次に収益に与えるインパクトですが、派遣事業から職業紹介事業等への切り替えで、2009年9月期では、約20億円程度の売上減少を予想しています。

ただし、個別の案件の長期化によりコーディネートの手間が軽減されるため、コスト削減に有効なのではという見方もあります。コスト削減メリットを生むには、スタッフの慣れも必要ですから、実際の動きを見守る必要を感じています。

私どもがスポット事業と呼んできた短期の労働者派遣市場の変化により、拠点の統廃合を進めます。2007年9月末で264を数えた全国のスポット事業の拠点数は、2008年9月期において50カ所を統合し、2008年9月末までに214カ所に、そして2008年10月末には、43カ所を統廃合して171カ所にいたしました。拠点の大幅な統廃合で新たなサービスに最適な体制を整え、販売費及び一般管理費を削減するとともに、大型拠点の運営強化で、コーディネートの効率を上げたいと考えています。

スポット事業：拠点統廃合





Question 4

Answer

【新生フルキャストグループについて】

純粋持株会社体制に移行しました。 フルキャストグループはどのように変わりますか。

当社は、2008年10月1日付で純粋持株会社体制に移行しました。持株会社の下で、経営戦略の決定や戦術実行の迅速化を実現し、外部環境へのすばやい対応を進め、業容の拡大を図るとともに、財務基盤の強化に努めます。

具体的には、グループの各事業・各業態が環境変化に適確かつ迅速に対応できるよう、グループの柔軟な再編を促進します。総合人材サービスグループとして確固たる地位を築くべく、適切なバランスでセグメントを構成し、グループの成長を図ってまいります。そして、働くスタッフとの連携をこれまで以上に強め、ワンストップ・トータルソリューションの強化に努めます。

新経営体制では、11月4日開催の取締役会議において「中期経営計画」を決議しました。①**コンプライアンス重視**を経営の基本に据え、②**短期労働者派遣事業における事業モデルの変革**を実施するとともに、事業ドメインをこれまでの拡張方針から、③**労働者派遣事業を中心とした事業の選択と集中**を図る方針に転換することで、経営基盤の再構築に取り組んでいきます。

Question 5

Answer

新体制の前提となる経営環境の変化について どのように認識していますか。

米国発のサブプライムローン問題に端を発した信用収縮は、人材派遣業界においても少なからぬ影響を与えています。すでに主要輸出産業である自動車会社や電子・エレクトロニクスの一部の企業では派遣労働者の雇用を絞る動きも散見されています。一方、長期に及ぶ事業戦略の変化に合わせて、人材戦略そのもので連携を強めようという動きも寄せられています。この数年で事業構造が大きく変わった企業では、これまで社内にいる人材と企業が求める人材像にミスマッチが生じており、その部分を派遣で安定的に補うことができないかという要望も寄せられています。

足元を見ると、わが国は2015年までに戦後の経済成長を支えてきた団塊世代を中心とした熟年世代がリタイアし、少子高齢化で人口構成そのものが大きな変化を余儀なくされています。若年労働者に対する企業側の需要が増す一方で、若者の中には正規雇用を避け、自由に仕事をを選び、より自由な仕組みの中で働きたいとする動きも顕著となっています。

こうした雇用の多様化の流れを受け、労働派遣事業も二極化の流れに直面しています。1つは企業における雇用の正社員化の動きであり、もう1つは新しい労働形態を模索する労働者の非正社員志向の高まりです。短期的な労働市場は、景気に左右される面もありますが、中長期的には労働の多様化やサービス化の流れを受けて働く意味や価値をより合理的にとらえる世代が増えていることも事実なのです。

Question 6

Answer

新生フルキャストグループの事業コンセプトとはどのようなものですか。

一言で申し上げれば、「人材支援・人材課題解決会社」を目指すということです。つまり、スタッフに対しては、さまざまな希望、生活に応じた働く機会の提供を通じてキャリアプランの支援を図ること、そのスタッフを受け入れるお客様企業に対しては、人材に絡む多様な課題のコンサルティングやセールスをとおして、企業が抱えるさまざまな課題を解決できる会社になるということです。

Question 7

Answer

新体制におけるコンプライアンス体制についてはどのような方策を検討していますか。

コンプライアンスの本来の意味は、単に法令を守るという後ろ向きのものではなく、企業や団体が社会の要請や期待にどのようにして応えていくかにあります。

(株)フルキャストでは、今回の行政処分を経て、コンプライアンス室のさらなる人員補強、支店監督の強化、監査コンピュータシステムの機能追加、支店統廃合および内部通報制度等の施策を実施していこうとしています。特に内部通報制度は、コンプライアンスに関連した問題点を全従業員から通報によって受けるのみならず、コンプライアンスに関する質問、分からないことがある場合の相談窓口としての役割も期待されています。活発に利用されるよう、継続的に従業員への周知徹底に取り組んでいきます。また、(株)フルキャスト以外の事業会社においても順次展開していく予定です。フルキャストグループは、社会に責任をもつ企業グループとして、真摯な取り組みを続けていきます。

【中期経営計画と新創業・元年に向けて】

中期経営計画でグループの事業ポートフォリオはどのように変化しますか。

フルキャストグループは、2009年9月末をめぐりに短期の労働者派遣について事業モデルの転換を表明していますが、短期の人材需要が強い多くのお客様企業や働くスタッフの要望に引き続きお応えしていくため、職業紹介事業等での対応や長期派遣への移行を推進するなどして、この市場における唯一のメインプレーヤーとしての責務を今後も果たしていく考えです。

今後、変化の激しい人材ビジネス市場の中で、フルキャストグループが、お客様企業と就労を希望するスタッフ双方に常に価値を提供し続ける企業グループとして、さらに多くの期待に応えていくためには、フルキャストグループの最大の強みである、「総合力」を生かした事業展開が不可欠であると考えています。

お客様企業に対しては、お客様企業のビジネスサイクルのすべてのステージで発生する人材ニーズに、「質」と「量」の両面からワンストップで対応する一方、就労を希望するスタッフに対しては、キャリア支援・生活支援・職業訓練などを通じて多種多様な就労ニーズにお応えすることで、社会に必要不可欠な社会インフラとしてその存在感を高めていければと考えています。

Question 8

Answer



Question 9

Answer

【株主様へのメッセージ】

来期の業績見通しはいかがですか。

2009年9月期の連結業績予想は売上高が81,000百万円(前期比18.2%減)、営業利益が870百万円(前期比47.2%減)、当期純利益が0百万円(前期は2,443百万円の純損失)と予想しています。労働者派遣事業停止の影響は、幸いにも限定的なものにとどまったものの、今後は景気減速の影響も浸透してくることが予想されます。

スポット事業においては、事業モデルの転換を急ぐとともに、拠点統廃合により業務効率を高め、販売費及び一般管理費の削減に努めます。ファクトリー事業では、製造業の生産調整が予想されるため堅実なサービスの提供にて対応します。テクノロジー事業については営業強化により技術者派遣の稼働率をさらに高めます。オフィス事業では、一般事務職派遣の需要の減少を踏まえ営業支援サービスの伸びに努めます。グループ全体としては、有価証券などの非事業資産の売却を進め、財務基盤の強化を図っていきます。

株主様へのメッセージ。

創業以来、飛躍に次ぐ飛躍を遂げてきたフルキャストグループにとって、今回の労働者派遣事業停止は大きな試練であることは間違いありません。しかし、考えてみればかつてはゼロからのスタートでありました。いまのフルキャストグループには同業他社に比べ圧倒的なスタッフの登録があり、またナショナルクライアントをはじめとした多くのお客様企業から信頼を寄せていただいています。

私どもはもう一度初心に戻り、総合人材サービス業としての役割の重さと大きさを自覚し、トップランナーとしての責任を全うしたいと考えています。

株主様には大変なご心配とご迷惑をおかけしています。再び皆様のご期待にお応えすることこそ、私ども経営陣に課せられた使命であると認識し、決意を新たにしています。未永くご支援をたまわりますよう心からお願い申し上げます。

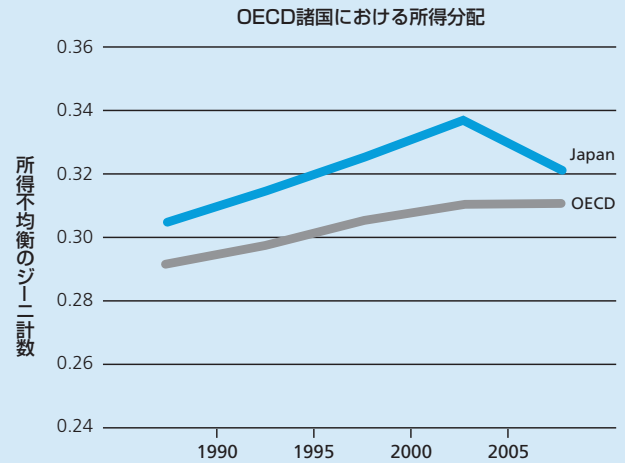
漆崎博之 平野岳史

代表取締役社長
漆崎博之

取締役会長
平野岳史

人材サービス業は「格差社会」の元凶か？

OECD（経済協力開発機構）の最新の所得格差に関するレポートによれば、日本社会は急速な高齢化が進行しており（過去20年で、高齢者の割合は2倍に増え、子供の数は3分の1減ったため年金生活者が増加した）、これらの変化が格差拡大の要因となつたとされています。しかし、日本の所得格差と貧困は、長期にわたる拡大傾向に反して、過去5年間で縮小に転じています。



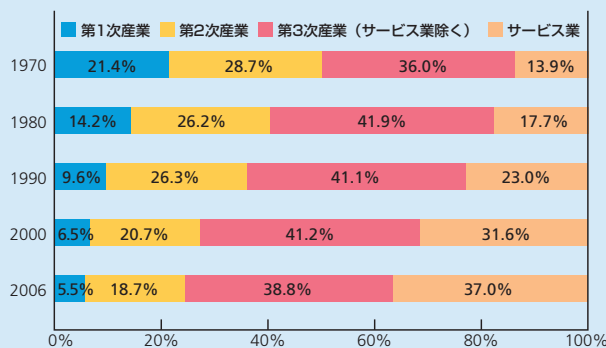
「Growing Unequal: Income Distribution and Poverty in OECD Countries (格差拡大: OECD諸国における所得分配と貧困)」

社会インフラを担う人材サービス業

日本の労働市場は、経済発展に伴い就業者が第1次産業から、第2次産業へ、さらには第3次産業へと移行する、いわゆるペティ＝クラークの法則の現象を示しています。この間、人材サービス業界は、産業間の人材需給のミスマッチを解消し、さらにはその波動を吸収することで、日本経済の発展に大きく貢献してきました。

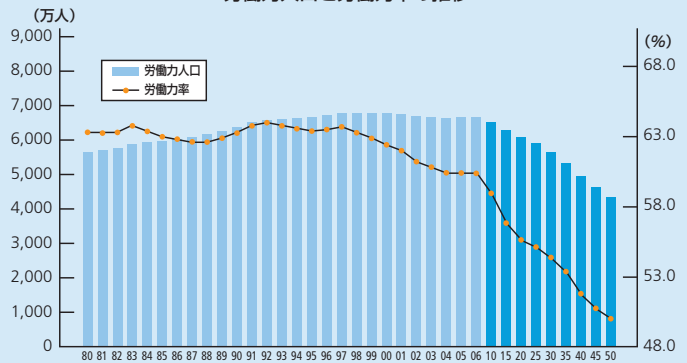
日本では今後少子高齢化が進み、構造的な面からの労働力不足が懸念されています。1998年をピークに労働力人口は減少に転じており、労働者に占める高齢者の割合が高まるため、全体の労働力率は恒常的に低下していきます。将来的にこの労働力不足を補うためには女性、高齢者、外国人労働者の活用が課題となっており、社会インフラとしての人材サービス業の役割が期待されています。

産業別就業者数(割合)の推移



経済企画庁「国民経済計算」より当社作成 就業者数(産業合計)に占める割合

労働力人口と労働力率の推移



*2006年までは厚生労働省「労働力調査」による労働力人口と労働力率の実績値

*2010年以降は2006年の15歳以上人口における労働力人口の割合が続くと仮定し、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口をもとに当社推計



労働規制は今後も強化されるのか？

日本の労働市場における規制緩和は、労働者派遣法が施行された1986年に事実上始まり、1999年の「派遣対象業務の原則自由化」で一気に加速しました。しかし現在、「行き過ぎた自由化は、労働者の不安定雇用を増長させる」などといった世論が高まり、労働者派遣法の改正の準備が進められるなど、短期労働者派遣事業を取り巻く環境は大きく変化しています。

当社グループとしては、2009年9月末をめどに短期の労働者派遣について事業モデルの転換を表明していますが、短期の人材需要が強い多くのお客様企業や働くスタッフの要望に引き続きお応えしていくため、職業紹介事業等での対応や長期派遣への移行を推進するなどして、この市場における唯一のメインプレーヤーとしての責務を今後も果たしていく考えです。

今後、サブプライムローン問題に端を発した世界同時不況の懸念が高まる中で、不況を増幅する不作為の社会的コストを生み出す規制強化の流れは、人口動態、労働力人口に問題を抱えながら貿易立国を維持する必要がある日本においては、あくまで短期的な施策としては理解されても、中長期的には疑問があると当社では見ています。

総合人材サービス会社としての挑戦

今後の人材ビジネスを取り巻く環境は、急速に進む少子高齢化の影響を受けながらも、変革が著しい情報通信技術なども取り込みながら、多様化、高度化、専門化といった質的变化を伴って推移していくものと考えられます。

当社グループとしては、コンプライアンス重視を経営の基本に置いたうえで、人材ビジネス市場の変化に柔軟に対応しながら、かつ当社グループの強みを最大限に生かした戦略を展開していく必要があると認識しています。

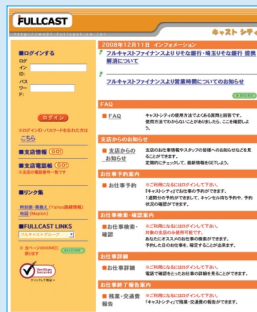
当社グループの強みは、「総合力」です。短期労働市場で唯一のメインプレーヤーであり、かつ、お客様企業のビジネスサイクルのすべてのステージで発生する人材ニーズに、「質」と「量」の両面から対応可能です。また、スタッフの採用面においても自前の求人ポータルサイトを構築・運営しており、採用コストを抑えつつ必要なスタッフの採用が即時に行える体制を備えており、このような「総合力」に優れた人材サービス会社は他にはありません。

今後も、構造変化の進む人材ビジネス業界の中で、お客様企業、働くスタッフ双方から選ばれる「社会インフラ」としてその存在感を高めてまいります。

一括メール配信で業務効率アップ



スタッフの利便性・24時サポート



【スタッフサポートサイト】

WEB採用で採用強化

【グループ総合求人情報サイト】



【工場・製造系求人サイト】

国内最大規模*の採用プラットフォーム

*国内人材サービス会社の比較によります。

純粋持株会社体制への移行による グループ経営の強化

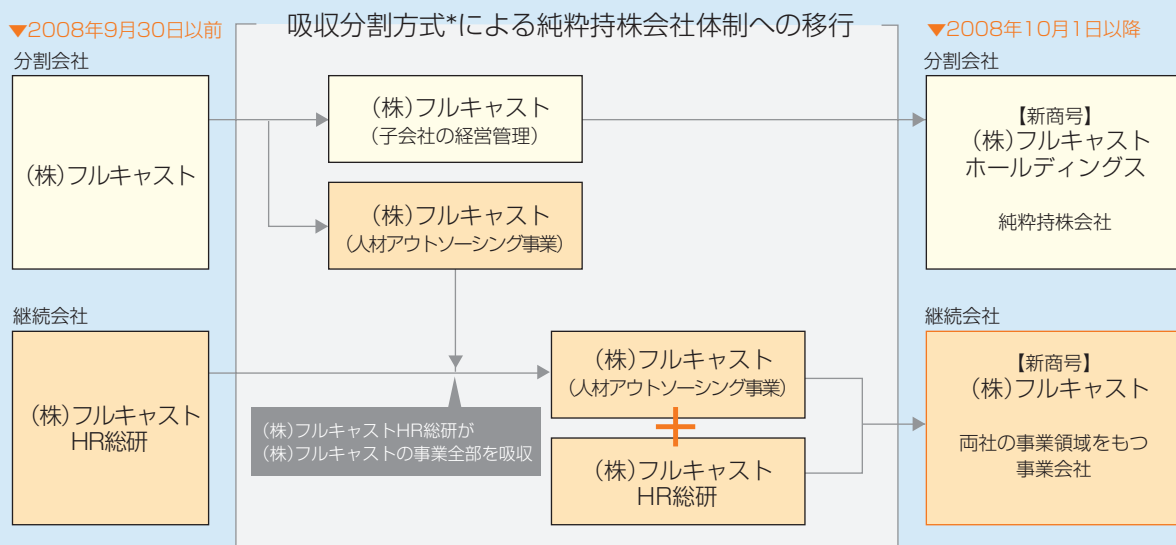
2008年10月1日、純粋持株会社体制へ移行

日本の人材サービス業界を取り巻く環境は、大きく変化しています。当社グループは、純粋持株会社体制へ移行することにより、グループ経営の意思決定と各事業における業務執行を分離し、コーポレートガバナンスの徹底と経営戦略決定・戦術実行の迅速化を図ることで企業競争力を強化するとともに、グループの各事業・各業態が環境変化に適確かつ迅速に対応できるよう、グループの柔軟な再編を促進し、総合アウトソーシンググループとして確固たる地位を築くべく、適切なバランスのセグメント構成にして、グループの成長を図ってまいります。

新たな純粋持株会社（株）フルキャストホールディングスは、グループ経営に必要な、グループ全体の最適化戦略の決定、適切な事業運営のための監督機能の発揮、グループ共通課題への対応等を通じて、グループ全体の永続的な企業価値の増大を目指してまいります。

スキーム

旧（株）フルキャストの人材アウトソーシング事業部門については、そのすべてを旧（株）フルキャストHR総研が承継し、商号を「（株）フルキャスト」と変更いたしました。また、今まで旧（株）フルキャストHR総研が行っていたオフィス系人材派遣・職業紹介・研修事業は「（株）フルキャスト オフィスサポート事業部」として今後も継続して事業展開いたします。



*吸収分割方式=既存の複数の会社間でその一方の営業の一部を他の会社に承継させること。



あらゆる業種のあらゆるビジネスシーンで「質」と「量」の両面から ワンストップでトータルな人材ソリューションを提供



(株)フルキャストセントラルにおける自動車業界向けの技術者派遣は、テクノロジー事業に区分されます。

(株)フルキャストにおける一般事務等のオフィス系人材サービスは、オフィス事業に区分されます。

(株)フルキャストアドバンスにおけるイベント・セールスプロモーション事業は、スポット事業に区分されます。

(株)インフォビーにおける短期系人材サービス業務は、スポット事業に区分されます。

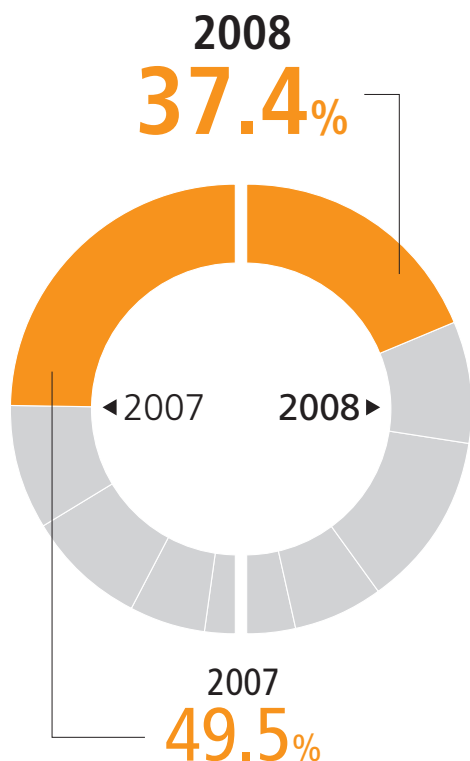
(株)キャストバンクならびに(株)ジョブチョイス東海は、取引顧客に対するサービス充実を図るため2009年2月1日にて(株)フルキャストに合併予定。

Review of Operations

事業の概況

● スポット事業（短期系人材サービス業）

セグメント別売上高構成比



売上高 **37,067** 百万円

営業利益 **1,538** 百万円

営業利益率 **4.1** %

2008年9月期のレビュー

主要顧客である倉庫・運輸業や短期人材サービスを有効に活用する小売業などを中心に引き合いは強いものの、一部の企業において派遣労働などの間接雇用からアルバイトなどの直接雇用へ切り替える動きが見られたことや、(株)フルキャストにおいて受注基準の引き上げなど選別受注を持続したことに加えて、連結子会社の譲渡による影響もあり、スポット事業の売上高は37,067百万円(前期比30.9%減)となりました。なお、連結子会社譲渡の影響を除いた場合、前期に比べ25.3%の減少となります。

利益面では、従業員に対する定期的な教育研修や派遣スタッフの就業場所への巡回および検査の実施、専属部門による遵法状況確認などコンプライアンス体制強化のための費用を使用した一方で、前期末ならびに2008年5月に実施した大規模な支店統廃合による業務効率化を推し進めた結果、販売費及び一般管理費は大幅に削減しましたが、売上高の減少による影響を吸収できなかったことから、営業利益は1,538百万円(前期比5.5%減)となりました。

今後の事業展開

2009年9月末をめどに、短期労働者派遣事業(いわゆる日雇派遣)から撤退する計画ですが、コンプライアンスの強化と徹底を基本に、軽作業分野における中・長期労働者派遣への移行を推進するとともに、短期雇用需要に対応する職業紹介業等のサービスの導入を図っていくことで、収益の回復に努めてまいります。

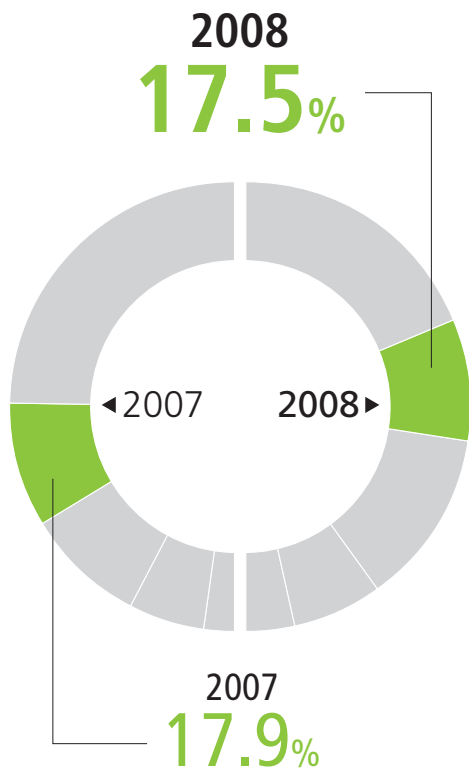
人材アウトソーシング需要は、底堅く、特にパートやアルバイトの直接雇用で苦慮する企業からの新規受注が見込まれます。当社グループとしては、今後もコンプライアンスを堅守することにより、お客様企業からの信頼感と安心感を向上し、受注増加に繋げていきます。

採用動向については、ライフスタイルに応じた働き方として派遣という雇用形態を選択するスタッフのニーズは、依然として旺盛です。若者に適したWebやモバイルを活用した採用活動により、新規スタッフの登録は順調に推移すると見込まれます。



●ファクトリー事業 (工場ライン系人材サービス業)

セグメント別売上高構成比



売上高	17,306	百万円
営業利益	167	百万円
営業利益率	1.0	%

2008年9月期のレビュー

製造アウトソーシング需要は引き続き強いものの、一部のお客様企業において製品の販売状況を鑑みた生産調整などの影響を受けた結果、ファクトリー事業の売上高は、17,306百万円(前期比10.8%減)となりました。

利益面では、受注動向にあわせてスタッフ採用の求人費を抑制したことや管理業務の効率化を進めた結果、販売費及び一般管理費は大幅に削減したものの、スタッフの採用や定着向上のための福利厚生関連費用が増加したことや売上高の減少による粗利減少分を吸収できなかったことから、営業利益は167百万円(前期比11.8%減)となりました。

今後の事業展開

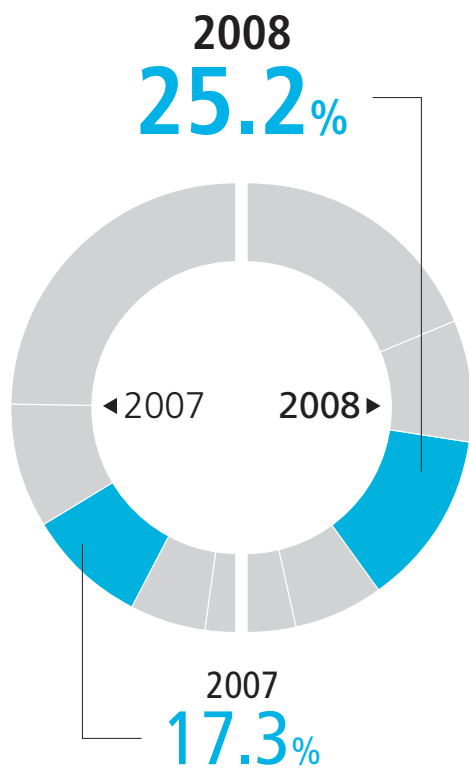
世界的な景気の冷え込みや円高の進展などにより、製造業界が生産調整を進めている影響を受け、製造アウトソーシング需要は横ばいに推移すると推測されます。

採用動向については、就業者ニーズに応じた就業環境などを整えることにより、採用数の増加と定着率の向上を見込んでいます。

高度化するお客様企業の要望に対応できる人材を育成し、請負・派遣の両需要に対応する適応力の向上を図ることで、競争力を高めていく計画です。

●テクノロジー事業（技術系人材サービス業）

セグメント別売上高構成比



売上高	24,931	百万円
営業利益	911	百万円
営業利益率	3.7	%

2008年9月期のレビュー

受託開発部門では金融業界などのシステム開発投資に一服感が見られ、受注は横ばいに推移いたしました。一方、派遣技術者を企業へ配属することに時間を要したものの、技術者派遣部門では売上高は伸長いたしました。また、通信機器の基地局設置に係わる業務やネットワークインフラ構築業務を営むネットイトワークス(株)が連結子会社となり連結範囲が変更され増収に寄与した結果、テクノロジー事業の売上高は24,931百万円(前期比33.2%増)となりました。

利益面では、ネットイトワークス(株)の連結範囲の変更による利益の積み増し分があったものの、受託開発部門における人件費や教育費などが増加したことや、技術者派遣において待機社員が増加したことによる一時的なコスト負担が増加したことから、営業利益は911百万円(前期比6.9%減)となりました。

今後の事業展開

製造業界の開発・設計部門からの技術者派遣需要は、引き続き堅調に推移するものと見ています。ネットワークエンジニア派遣事業を譲り受けたことにより、ソフト面に対応する技術者派遣の受注増加に加え、また、新技術導入や品質向上を目指した通信機器の基地局設置など通信業界からの受注増加が見込まれます。

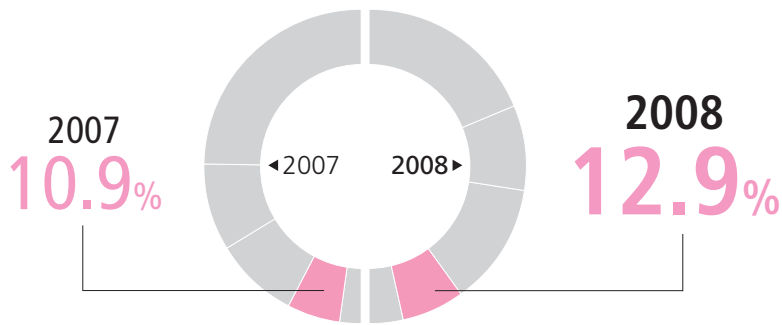
当セグメントにおいては、①国内外からの優秀な技術者を獲得、②技術者に対する研修教育の充実、③コストの削減と品質管理の強化に努め、競争力向上を図ります。

2008年10月14日開催の取締役会において、キヤノン電子(株)が実施するアジアパシフィックシステム総研(株)の株式公開買付けへの応募を決議し、2008年11月17日をもって当該公開買付けが成立・終了しています。これにより2009年9月期においては、アジアパシフィックシステム総研(株)他連結子会社3社を連結子会社の範囲から除外しています。



● オフィス事業 (オフィス系人材サービス業)

セグメント別売上高構成比



売上高	12,770	百万円
営業利益	315	百万円
営業利益率	2.5	%

2008年9月期のレビュー

お客様企業における一般事務職派遣の需要に一服感が見られたことなどから、事務職派遣部門が減収となったものの、営業支援サービス部門では、将来の解約に伴う手数料収入に対する戻入金に備えるための解約調整引当金の計上を開始いたしました。通信機器商材など販売活動を強化する企業からの受注増加により引当計上に伴う減収分を補い増収となりました。この結果、オフィス事業の売上高は12,770百万円(前期比7.9%増)となりました。

利益面では、営業支援サービス部門における解約調整引当金の計上による影響や業容拡大に伴う販売費及び一般管理費が増加し

たことが利益を圧迫いたしました。さらに、事務職派遣部門における受注減少に伴う粗利減少分を販売費及び一般管理費の抑制で吸収しきれなかった結果、営業利益は315百万円(前期比54.4%減)となりました。

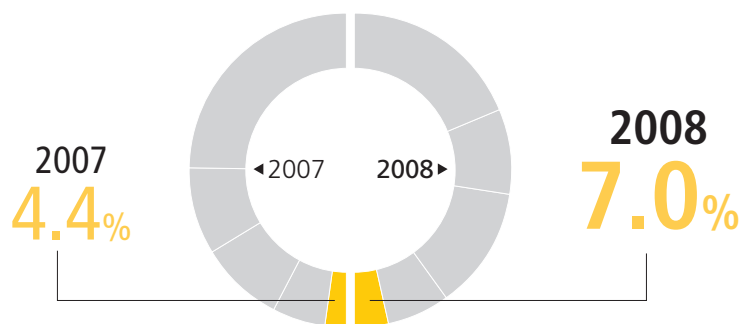
今後の事業展開

通信機器などの販売活動を強化する企業からの需要増加により、営業支援サービス部門の受注増加が見込まれます。

採用動向については、就業者のニーズにあった案件を取りそろえることで、長期就業者の採用増加を推進します。

● その他事業

セグメント別売上高構成比



売上高	6,914	百万円
営業利益	△213	百万円
営業利益率	△3.1	%

2008年9月期のレビュー

(株)フルキャストアドバンスが営む警備部門の受注は横ばいで推移した一方で、パチンコ業界向けに広告代理店を営む(株)インフォピーを2007年5月に完全子会社化したことによる売上高の積み増しにより、その他事業の売上高は6,914百万円(前期比

46.6%増)となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、買収後の効率化の遅れなどから、営業損失213百万円(前期は146百万円の営業損失)となりました。

Corporate Governance

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの状況

1. 基本的な考え方

株主をはじめとする利害関係者の方々に対して経営の透明性ならびに経営の効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針および目的と考えております。

具体的には、直面する経営環境の変化に即応するための体制強化として2008年10月より純粋持株会社体制に移行しております。

また、業務執行全般の監査機能強化の観点から2008年9月に社外取締役を1名選任しております。取締役の選任につきましては、経営責任を明確にするとともに経営環境の変化に対応して最適な経営体制を機動的に構築するため、任期为1年としており、取締役の報酬は、期間業績の結果を明確に反映すべく、業績連動型報酬制度を採用しております。

当社グループでは、当社が総合人材サービス事業会社を傘下に持つ純粋持株会社として東京証券取引所市場第一部に上場するとともに、連結子会社の(株)フルキャストテクノロジーがJASDAQ市場に上場しております。子会社の独立性を尊重しつつ、当社グループの代表者により構成されるグループ代表者会議を月1回開催し、グループ企業間の情報交換とグループ全体の戦略の整合を図っております。

2. 会社の機関の概要

取締役会

取締役会は、社外取締役1名を含む6名の取締役で構成されており、当社グループ経営全体に関わる執行状況の監督ならびに、グループ経営に必要なグループの全体最適化戦略の決定、グループ共通課題への対処等、経営上の重要事項についての意思決定を行っております。

グループ代表者会議

当社グループの代表者により構成されるグループ代表者会議を月1回開催し、グループ企業間の情報交換とグループ全体の戦略の整合を図っております。

監査役会

監査に関する重要事項についての意見交換、協議または決定を行っております。また、会計監査人とは適宜報告を受けるなどの連携を図っております。

コンプライアンスオフィサー

当社グループ全体のコンプライアンスの遂行状況をチェックするとともに、コンプライアンス意識の全社的浸透を図っております。

会計監査人

会計監査を担当する監査法人として、あずさ監査法人と金融商品取引法ならびに会社法に基づく監査について監査契約を締結しており、定期的な監査のほか会計上の課題については随時確認をとるなど、会計処理ならびに内部統制組織の適正性確保に努めております。

3. 役員・監査報酬

役員報酬

当社では業績に連動した役員報酬制度を採用しており、報酬額は社外取締役を含む取締役会における検討と決議を経て決定しております。

2008年9月期の役員報酬額は下記のとおりです。

取締役に対する報酬総額：61百万円(支給人数6人)

監査役に対する報酬総額：15百万円(支給人数4人)

- (注) 1. 取締役報酬限度額は年額200百万円であります。(1999年4月14日付株主総会決議)
2. 監査役報酬限度額は年額50百万円であります。(1999年4月14日付株主総会決議)
3. 上記の取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人給与を含んでおりません。
4. 使用人兼務取締役の使用人給与相当額は15百万円であります。

監査報酬

当社グループは、会社法に基づく会計監査人および金融商品取引法に基づく会計監査をあずさ監査法人に委託しております。

同監査法人および当社グループ監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社グループの間には、特別の利害関係はありません。当社グループでは、同監査法人との間で監査契約を締結し、同契約に基づき報酬を支払い、同監査法人と健全な関係を維持するように努めております。

2008年9月期の監査報酬等の金額は下記のとおりです。

1 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額：76百万円

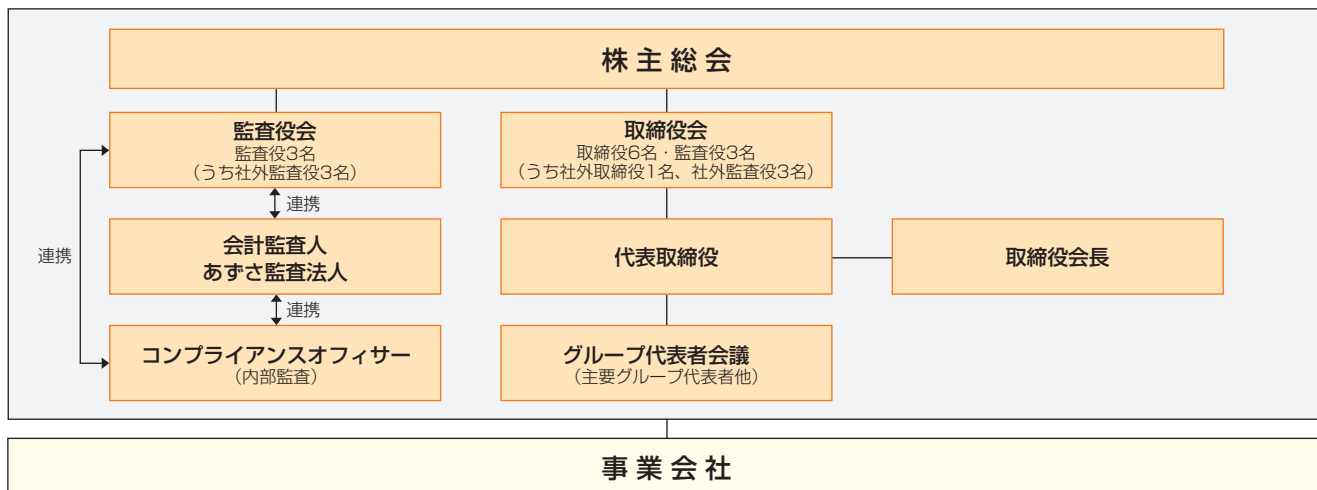
2 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額：89百万円

- (注) 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、1の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。

4. アカウンタビリティ(説明責任)

当社は、透明性の高い経営を目指して企業情報の適宜適切な開示を行うことが、当社経営に対する理解と信頼を得る上で重要であると考えております。

当社では、東京証券取引所による四半期業績開示の制度化に合わせ、四半期ごとに決算内容を公表すると同時に報道機関やアナリスト向け





の説明会を開催しております。説明会には常にトップマネジメントが出席し、参加者との積極的な対話に努めております。また、ホームページを通じて国内のみならず海外の投資家の方々にも等しく情報開示する体制を整備しております。

当社は、こうした取り組みを通じて業界で最もアカウンタビリティに優れた会社を目指しております。

5.コンプライアンス体制

取締役会におけるコンプライアンス、適切なリスク管理を確保するため、次の手続きをとることにしております。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

①取締役会におけるコンプライアンス、適切なリスク管理を確保するため、次の措置をとる。

- a) 重要な非通例の取引、重要な会計上の見積り、会社と取締役との取引、子会社との重要な取引等、全社的に影響を及ぼす事項については、取締役会の決議を要する。
- b) 代表取締役、チーフコンプライアンスオフィサーならびにリスク担当取締役は、コンプライアンス、適切なリスク管理のための取り組みや業務プロセス整備の状況につき、定期的に取締役会に報告する。また、重大な不正事案等が発生した場合にはただちに取締役会に報告する。

②コンプライアンス確立のための体制を整備するため、次の措置をとる。

- a) チーフコンプライアンスオフィサーを配置する。グループ企業においてもコンプライアンス責任担当者を1社1名配置する。
- b) 職務権限規程を整備し、特定の者に権限が集中しないような内部牽制システムの確立を図る。
- c) 取締役、管理職従業員、一般職従業員に対して、階層別に必要な研修を実施する。また、関連する法規の制定・改正、当社グループ及び他社で重大な不祥事、事故が発生した場合等においては、速やかに必要な研修を実施する。
- d) チーフコンプライアンスオフィサーは、代表取締役の指示に基づき業務執行においてコンプライアンスの徹底と内部監査を行うとともにグループ企業に配置したコンプライアンス責任担当者を通じて、各グループ企業のコンプライアンスの徹底に努めるものとする。
- e) 各業務において行われる取引の発生から、各業務の会計システムを通じて財務諸表が作成されるプロセスの中で、虚偽記載や誤りが生じる恐れのある事象をチェックし、業務プロセスの中に不正や誤りが生じないよう、システムを整備する。また、必要な場合には、その整備のための横断的な組織を設ける。

③適切なリスク管理のための体制を整備するため、次の措置をとる。

- a) リスク担当取締役を配置する。グループ企業においてもリスク責任担当者を1社1名配置する。
- b) リスクその他の重要情報の適時開示を果たすため、取締役会にただちに報告すべき重要情報の基準及び開示基準を策定する。
- c) リスク管理規程を定め、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。

④情報の保存及び管理のための体制を整備するため、次の措置をとる。

- a) 代表取締役は、取締役、従業員に対して、文書管理規則に従って文書の保存、管理を適正に行うよう指導する。
- b) 会社は、次の文書(電磁的記録を含む)について関連資料とともに少なくとも10年間保管し、管理する。

- ・株主総会議事録
- ・取締役会議事録

・計算書類

・その他取締役会が決定する書類

c) 取締役及び監査役は、常時上記b)における文書等を閲覧できる。

⑤取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するため、次の措置をとる。

- a) 取締役及び監査役は、毎期、期初の取締役会において、全従業員の共通目的となる事業計画を策定し、取締役会において定期的にその結果をレビューする。
- b) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を最低月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
- c) 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定める。

⑥企業集団における業務の適正性確保のための体制を整備するため、次の措置をとる。

- a) グループ会社全体としての当社グループ社員行動憲章を策定し、従業員全員への浸透を図る。グループ会社の各取締役は、全社にこれを認識させるとともに、自ら率先して憲章に従い行動する。
- b) グループ会社の取締役、従業員は、グループ各社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合は、チーフコンプライアンスオフィサーならびにリスク担当取締役に報告するものとする。代表取締役及びチーフコンプライアンスオフィサーならびにリスク担当取締役は、報告された事実についての調査を指揮・監督し、必要と認める場合、適切な対策を決定する。また、チーフコンプライアンスオフィサーならびにリスク担当取締役は、必要な場合、取締役会ならびに監査役会に報告する。
- c) 代表取締役及びチーフコンプライアンスオフィサー、リスク担当取締役は、グループ会社が適切な内部統制システムの整備を行うよう指導する。

⑦監査役監査の実効性確保のための体制を整備するため、次の措置をとる。

- a) 監査役がその職務を補助すべき使用人の設置を求めた場合には、当社の従業員から監査役補助者を任命する。監査役補助者は、取締役の指揮命令に服さないものとし、その人事考課は監査役が行う。これらの者の異動、懲戒については監査役会の同意を得るものとする。
- b) 監査役補助者は業務の執行にかかる役職を兼務しない。
- c) 取締役及び従業員は、法令に違反する事実、会社に著しい損害を与える恐れのある事実を発見したときには、監査役に対して当該事実を速やかに報告しなければならない。
- d) 取締役及び従業員は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告を行わなければならない。
- e) 監査役は、執行役員会、グループ代表者会議に出席できる。

事業等のリスク

当社グループにおける事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項をここに記載しています。なお、投資者に対する積極的情報開示の観点から、事業上のリスクに必ずしも該当しないと考えられる事項であっても、投資者が投資判断をするうえで、あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要であると考えられる事項を含めて記載しています。

当社グループはリスク発生の可能性の認識、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力を行う所存です。下記事項には、将来に係るリスク要因が含まれていますが、これらの事項は本レポート発行日現在における判断をもとにしています。

グループの事業展開方針について

日本の人材サービス業界を取り巻く環境は大きく変化しており、当社グループは、2008年10月1日をもって、純粋持株会社体制へ移行することにより、グループ経営の意思決定と各事業における業務執行を分離し、コーポレート・ガバナンスの徹底と経営戦略決定・戦術実行の迅速化を図ることで企業競争力を強化するとともに、グループの各事業・各業態が環境変化に的確かつ迅速に対応できるよう、グループの柔軟な再編を促進し、総合人材アウトソーシンググループとして確固たる地位を築くべく、事業の選択と集中を促進していますが、事業再編・強化に予想以上の時間を要したり、収益への貢献度が計画どおり進まなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、短期の軽作業派遣を主力事業とする(株)フルキャストにおきましては、「日雇派遣労働者の雇用の安定等を図るために派遣元事業主および派遣先が講ずべき措置に関する指針」(以下、日雇派遣指針という。)が2008年4月1日付で施行されたことに加え、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」(以下、労働者派遣法という。)の改正(日雇派遣原則禁止法制化)の論議の高まりなど外部環境の変化をうけ、2009年9月30日をめどに短期労働者(いわゆる日雇)派遣事業から撤退することといたしました。2009年9月期を通じて、徐々に「軽作業分野の長期労働者派遣事業」への移行を図るとともに、日雇派遣に代わり「短期雇用の職業紹介事業等」に業容の転換を図ってまいりますが、事業モデルの転換などに時間を要した場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

さらに、主要事業である労働者派遣事業を中心に事業の選択と集中を図るため、キヤノン電子(株)が実施する当社連結子会社であるアジアパシフィックシステム総研(株)株式の公開買付けへの応募を決議しております。2008年11月17日付けで当該公開買付けが成立したため、アジアパシフィック総研(株)は、連結範囲から除外しております。

当社におきましては、慎重な事前調査を踏まえて、(株)フルキャストマーケティングを2006年7月に完全子会社化しています。

さらに、ネットイットワークス(株)は、適宜株式の追加取得を進めたことにより、2007年6月末日をもって、持分法適用関連会社から連結子会社へ連結範囲を変更していますが、これら各社の事業収益が当初の見込みどおりに推移しない可能性や、多額の資金投入を要する可能性があるほか、のれんの償却等により当社グループの損益が悪化する可能性があります。

なお、(株)フルキャストアドバンス(2006年5月完全子会社化)ならびに(株)インフォピー(2007年5月完全子会社化)に対するのれんについては、株式取得時に検討した事業計画について、当初想定していた収益への貢献が計画どおりに進んでいないため、全額減損処理を行っています。

法的規制について

a) 法的規制の変更について

当社グループが行う事業に適用される労働者派遣法、労働基準法、労働者災害補償保険法、健康保険法および厚生年金保険法その他の関係法令が、労働市場を取り巻く社会情勢の変化などに伴って、改正ないし解釈の変更などが実施される場合、その内容によっては、当社グループが行う事業に重大な影響を与える可能性があります。なお、2008年4月1日から日雇派遣指針の施行および労働者派遣法施行規則の改正がありました。さらに今般、日雇派遣原則禁止法令化の議論がなされています。

(株)フルキャストは、2009年9月期を通じて、軽作業分野の長期労働者派遣事業への移行を図るとともに、短期雇用の職業紹介事業等への業容転換を図り、各種法令に準拠した事業運営を進めてまいりますが、今後さらなる改正ないし解釈の変更などが実施される場合には、当社グループが行う事業に重大な影響を与える可能性があります。

b) 社会保険料負担について

社会保険の加入に関しては、2ヶ月までの契約期間の労働者ならびに、通常労働者の4分の3未満の労働時間で就労する労働者などについては、健康保険法の適用から除外されています。また、厚生年金保険法においても健康保険法とほぼ同様の規定になっています。スポット事業においては、スタッフを短期間で雇用するため、社会保険適用除外者が大半でありましたが、(株)フルキャストにおいて、軽作業分野への長期労働者派遣への事業モデルの転換を促進することにより、今後、社会保険適用者が増加し、社会保険料負担額の増大に対して、顧客に対する請求金額への転嫁や業務効率化などの内部努力によるコスト削減などによって吸収できない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

また、厚生年金保険料の会社負担分の料率は、毎年0.177%ずつ引き上げられ、2017年以降は9.15%で固定されることとなります(2004年の年金制度改正)。このような社会保険制度の改正



による保険料率の引き上げや被保険者の適用範囲の拡大など、その内容によっては、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

c) 派遣事業について

当社グループでは、労働者派遣法に基づき、厚生労働大臣の許可を受け労働者派遣事業を行っていますが、派遣元事業者としての一定の欠格事由に該当した場合、関係法令違反ならびに許可要件に違反した場合などには、許可の取消、事業廃止命令または事業停止命令を受けることがあります。当社グループでは、企業コンプライアンスおよびリスクマネジメントの強化を図り法令違反を未然に防止するよう努めていますが、将来何らかの理由により許可の取消等があった場合には、労働者派遣事業を行えなくなり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、2004年3月1日付で施行された労働者派遣法の改正により解禁となった製造業への労働者派遣においては、派遣期間が原則1年(一定の要件を満たした場合、最長3年)を超える期間の派遣が認められておらず、2009年3月以降に派遣期間の制限日が集中するため、お客様企業が派遣労働者の間接雇用から直接雇用への移行を促進させた場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

なお、(株)フルキャストは、2008年10月3日付で東京労働局より「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」(以下、労働者派遣法という。)第14条第2項に基づく労働者派遣事業停止命令および第49条第1項に基づく労働者派遣事業改善命令を受けています。(労働者派遣事業停止命令については、2008年10月10日から2008年11月9日の1ヶ月間の事業停止をもって終了しております。)

d) 請負事業について

当社グループにおいては、請負契約に基づく請負事業者として、当該契約のお客様企業から独立して、請け負った業務を完遂しています。その業務の遂行にあたっては、労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準(1986年労働省告示第37号)その他の関係法令に従っています。

なお、業務を履行するに先立ち、請負業務の内容・範囲・業務完了期日などをお客様企業と確認していますが、業務の遂行に伴いお客様企業と理解の相違が生じ、お客様企業からの代金回収が困難または不能となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

スタッフの確保について

わが国の若年者人口は、出生率の低下および少子化に伴い1980年代後半から減少を続けており、この傾向は今後も続くものと予測

されています。スポット事業においては、そのスタッフの大半を18歳から25歳の若年層が占めており、若年者人口の減少は、当社グループが必要とする人材の確保を困難にし、必要な人材が確保できなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、若年者人口の減少に対する対策として、インターネットやモバイルによる求人募集を推進し、スタッフ確保の効率化を図っています。しかしながら、スタッフ獲得を促進するためのスタッフ給与の増額や求人広告費などの増大を、お客様企業に対する請求価格への転嫁や業務効率化などの内部努力によって吸収できない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性もあります。

また、(株)フルキャストにおいては、軽作業における短期労働者派遣から長期労働者派遣への移行を促進いたしますが、長期就業希望のスタッフを確保できなかった場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性もあります。

さらに、当社グループのお客様企業による自社雇用の促進や競合他社との競争激化、労働者派遣という就業形態から正規雇用を志向する労働者が増加した場合には、当社グループの必要とするスタッフが十分に確保できない可能性もあります。

従業員の確保と定着について

当社グループでは、従業員の定着を強化するため、従業員研修の充実、年間の休日数の増加など、就業規則の見直しを通じて、就業環境の改善を図っていますが、当社グループの求める人材が十分に確保できない場合、または現在在職している人材が流出するような場合は、当社グループの業績に悪影響をもたらす可能性があります。

また、テクノロジー事業の技術者派遣事業は、高度化するお客様企業のニーズに応えられる優秀な技術者の確保が重要であります。当社グループでは、技術社員の採用活動の強化を図るべく、採用担当等部署の強化・増強を図るとともに、優秀な外国人技術者の採用を進めていますが、技術者の採用ならびに定着・派遣が計画どおりに進まなかった場合には、当社グループの業績に悪影響をもたらす可能性があります。

お客様企業およびスタッフのデータベース管理について

当社グループは、お客様企業のニーズに合った最適任者を迅速にコーディネートし、スタッフ配置の効率化を図るため、スタッフの勤務態度や職種ごとの経験ならびにお客様企業に関する情報などをデータベース化し管理しています。

データベース化した情報は、サーバーの故障などに備えるためサーバーを複数台配備していますが、地震などの災害やその他の原因によりサーバーが同時に停止するなどのトラブルが発生しシステムが停止する事態に陥った場合、業務に支障をきたす結果と

なり、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

今後とも必要に応じて情報化投資を進め、コストやサービス面での差別化を図っていく計画であります。これらの投資が必ずしも今後の売上増加に結びつくとは限らず、投資に見合ったリターンが十分に得られない場合、投資効率が低下する可能性があります。

個人情報を含むデータの管理につきましては、明確な取扱基準を定めるとともに、システムに対するアクセス権限の厳格化や内部監査の強化などを通して、個人情報への不正アクセス、または個人情報の紛失、改ざん、漏洩等の予防に努めていますが、何らかの原因により情報が漏洩する事態が発生した場合、当社グループに対する社会的信用が失墜し、売上高の減少や損害賠償の請求などをもたらす結果となり、当社グループの業績に影響をもたらす可能性があります。

なお、個人情報に限らず、顧客情報、営業情報など事業継続上必要な情報資産の管理体制の強化を図り、事業活動における情報セキュリティ対策の充実に努めています。

スタッフに係る業務上の災害および取引上のトラブルについて

スタッフが、業務遂行に際してまたは業務に起因して、死亡、負傷した場合、または疾病にかかった場合には、労働基準法および労働者災害補償保険法その他の関係法令上、使用者である当社グループに災害補償義務が課されます。(なお、お客様企業にあたる派遣先事業主には、労働安全衛生法上の使用者責任があり、スタッフに対して民事上の安全配慮義務があります。)

当社グループは、スタッフに対する初級安全衛生教育を徹底するとともに、怪我や病気を未然に防ぐため、安全装備品などの貸与、作業に関する注意事項の掲示および配布を実施することで、安全に対するスタッフの意識向上を促しています。また、労働者保護の観点から、労災上積保険として、約定履行費用保険などに加入していますが、これらの保険がカバーする範囲を超える災害が万一発生した場合、労働契約上の安全配慮義務違反や不法行為責任などを理由に、当社グループが損害賠償責任を負う可能性があります。

また、スタッフによる業務遂行に際して、スタッフの過誤による事故やお客様企業との契約違反またはスタッフの不法行為により訴訟の提起またはその他の請求を受ける可能性があります。当社グループは、法務担当者を配して法的危機管理に対処する体制を整えていますが、訴訟の内容および金額によっては当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループ業績の季節変動要因について

当社グループのスポット事業では、その業務特性から第2四半期ならびに第4四半期に受注量が増加する傾向があります。

なお、当社グループとして業務の質を向上させることにより、お客様企業の業務効率化に寄与するサービスの提供を充実させる

とともに、長期労働者派遣への移行を促進することを通して、季節変動の縮小化を図っています。

テクノロジー事業における受託案件は、検収基準(注)を採用しており、年度の節目である第2四半期、第4四半期に売上高および利益が増加する傾向があります。また、テクノロジー事業の技術者派遣事業では、技術社員の稼働人数が業績に影響を与えます。新卒技術社員は4月入社のウェイトが高く、これら新卒技術者が配属され稼働する下期に収益が高まる傾向があります。さらに、技術社員の料金改訂につきまして、お客様企業の多くが3月決算を採用していることから、料金改定の交渉や実施時期は4月以降になるケースが多くあるためテクノロジー事業の売上高および利益は下期に偏る傾向があります。

(注) 検収基準は、相手方(顧客)で製品などを検収した日をもって売上を計上する基準です。

継続企業の前提に関する事項について

(株)フルキャストは、東京労働局より2007年8月3日付で受けた労働者派遣事業停止命令に違反した等として、2008年10月3日付で、労働者派遣事業停止命令および労働者派遣事業改善命令を受けています。その結果、当社グループにおきましては、(株)フルキャストの事業停止の影響およびブランド・イメージの悪化により、2009年9月期において、売上高の減少、営業利益の減益を見込んでおり、これにより、(株)フルキャストは貸借対照表日(2008年9月30日)現在において、従来までの契約条件による借入金の借り換えが難しい状況となったため、2008年10月1日付で純粋持株会社化した(株)フルキャストホールディングスにおいて、主要金融機関と今後の借入金の契約条件の見直しについて協議しています。このような状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。

当該状況を解消すべく、(株)フルキャストでは、支店の統廃合を軸とした経営合理化策による管理費の削減を推進しており、経営の早期安定化を図るとともに、グループ全社を挙げて、コンプライアンス体制の整備と再発防止に努めてまいります。また、(株)フルキャストホールディングスでは、連結子会社であるアジアパシフィックシステム総研(株)株式の売却やその他の保有資産の売却等により必要資金の確保に努めるとともに、子会社からのロイヤリティ、受取配当金および借入金等によりグループの余剰資金の集中管理を行ってまいります。

当社グループでは、上記施策により、グループ全社における経営環境が正常化するとともに、行政処分により毀損した信用が早期に回復するものと考えていますが、今後の借入金の契約条件の見直し交渉が難航するなど、経営の安定化に予想以上の時間を要した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

Financial Section

財務セクション

- 22 6年間の要約連結財務サマリー
- 23 財政状態および経営成績の分析
- 26 連結貸借対照表
- 28 連結損益計算書
- 30 連結株主資本等変動計算書
- 31 連結キャッシュ・フロー計算書
- 33 セグメント情報

本書に記載されている財務諸表の詳細につきましては、以下のホームページでご覧いただけます。

(株)フルキャストホールディングスIRホームページ

http://www.fullcast-ir.jp/j_library.html

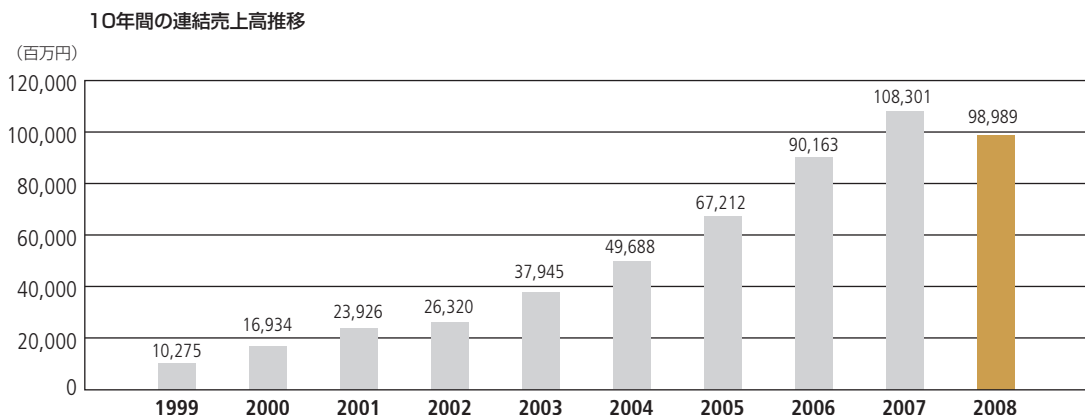
和文アニュアルレポートの発行および監査 について

和文アニュアルレポートの財務諸表につきましては、正式な監査を受けたものではありません。このアニュアルレポートが、皆様にとって弊社をご理解していただく上でお役に立てば幸いです。

Financial Section

財務セクション

6年間の要約連結財務サマリー



(単位:百万円)	2003	2004	2005	2006	2007	2008
会計年度:						
売上高	¥37,945	¥49,688	¥67,212	¥90,163	¥108,301	¥98,989
営業利益	2,455	3,256	4,560	4,715	2,081	1,647
経常利益	2,559	3,293	4,611	4,550	1,811	1,530
当期純利益(△損失)	1,197	1,512	1,885	2,942	△674	△2,443
フリー・キャッシュ・フロー	3,150	△79	226	△981	△172	△2,488
EBITDA	2,843	3,297	4,439	5,476	767	372
会計年度末:						
総資産	¥15,494	¥19,462	¥22,556	¥37,180	¥41,624	¥36,697
自己資本*1	8,719	10,978	12,377	14,460	10,287	7,573
発行済株式総数(株)	44,829	275,964	275,964	275,964	275,964	275,964
1株当たり*2(円):						
純資産	¥198,486.00	¥40,165.04	¥45,286.05	¥52,835.11	¥38,839.30	¥28,591.84
配当金	5,000	2,000	2,000	3,000	3,000	—
当期純利益(△損失)	27,373.46	5,603.88	6,896.52	10,757.95	△2,536.40	△9,222.68
経営指標(%)						
売上高営業利益率	6.5	6.5	6.8	5.2	1.9	1.7
売上高販売管理費比率	22.5	21.9	22.4	22.8	23.6	23.0
自己資本利益率(ROE)	14.8	15.4	16.1	21.9	△5.5	△27.4
総資本当期利益率(ROA)	8.1	8.7	9.0	9.9	△1.7	△6.2
EBITDAマージン	7.5	6.6	6.6	6.1	0.7	0.4
流動比率	186.4	187.1	191.6	183.2	153.1	134.1
自己資本比率	56.3	56.4	54.9	38.9	24.7	20.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ*3	46.2	58.9	96.6	76.8	18.5	0.4
デット・エクイティ・レシオ	18.2	24.2	24.4	73.3	158.9	214.6
配当性向*4	18.3	35.7	29.0	27.9	—	—
その他情報(人):						
従業員数	1,118	1,671	2,155	3,304	4,131	4,293
テクノロジー事業技術社員	548	802	1,003	1,241	1,414	1,345

*1 自己資本=純資産の部の合計-新株予約権-少数株主持分

*2 2003年11月20日をもって株式分割(1株を3株に分割)ならびに2004年5月20日をもって株式分割(1株を2株に分割)を実施しております。なお、1株当たり指標は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

*3 インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー(利息および法人税等の控除前)÷支払利息
2007年9月期より上記計算式に変更。2006年9月期以前についても再計算して記載しております。

*4 2007年9月期および2008年9月期の配当性向は、当期純損失を計上しているため数値を記載しておりません。



財政状態および経営成績の分析

連結範囲の変更

当期末(2008年9月期)の連結子会社数は前期末(2007年9月期)の20社から19社となりました。その内訳は次のとおりです。

- (株)ニッソーは、2008年1月1日に連結子会社であった(株)フルキャストスタイリッシュワークを吸収合併しています。
- (株)インフォピーは、2008年5月1日に連結子会社であった(株)アミューズキャストを吸収合併しています。
- 連結子会社であるアジアパシフィックシステム総研(株)は、2008年5月12日に日本NonStopイノベーション(株)を設立し、当該日を基準日として、連結の範囲に含めています。

2008年9月期の重要な後発事象

(株)フルキャストホールディングス(旧(株)フルキャスト)は、2008年10月1日付で、労働者派遣事業、職業紹介事業等の営業の一切を会社分割し(株)フルキャストHR総研(現社名(株)フルキャスト)へ事業承継し、純粋持株会社体制へ移行しています。

(株)フルキャストホールディングス(当社)は、2008年10月14日開催の取締役会において、キヤノン電子(株)が実施するアジアパシフィックシステム総研(株)の株式公開買付けへの応募を決議し、2008年11月17日をもって当公開買付けが成立・終了しました。これに伴い2009年9月期より同社を連結の範囲から除外しています。その概要はP25の「子会社株式の公開買付けへの応募」を参照ください。

事業停止命令および事業改善命令

旧(株)フルキャストは、東京労働局より2007年8月3日付けで受けた労働者派遣事業停止命令に違反した等として、2008年10月3日付で、労働者派遣事業停止命令および労働者派遣事業改善命令を受けました。その内容は次のとおりです。

- 旧(株)フルキャストの全支店が行う全ての労働者派遣事業について1ヶ月間(2008年10月10日~2008年11月9日)の停止
*2008年11月10日から現(株)フルキャストは全事業を再開しております。
- 現(株)フルキャストに対する労働者派遣事業改善命令

なお、事業停止開始日より前に労働者派遣法に従って労働者派遣契約が締結され、かつ、既に開始されている労働者派遣、ならびに旧(株)フルキャストHR総研の支店が行う労働者派遣については停止する取扱いが行われておらず、通常の事業を継続しております。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前述の旧(株)フルキャストに対する労働者派遣事業停止命令および労働者派遣事業改善命令に起因して、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していると判断し、2008年9月期決算短信および有価証券報告書にその旨を注記することに決定しました。詳細は「事業等のリスク」(P20)を参照ください。

2008年9月期の経営環境

当期においては、前半は景気回復が持続していたものの、後半から当期末にかけて企業収益の悪化や設備投資も弱含むなど、景気の悪化が見られるようになりました。

人材サービス業界では、「短期労働者派遣(いわゆる日雇派遣)は、労働者の不安定雇用を増長させる」などといった世論が高まり、2008年4月1日には、「日雇派遣労働者の雇用の安定等を図るために派遣元事業主および派遣先が講ずべき措置に関する指針(日雇派遣指針)」が施行され、さらには、日雇派遣原則禁止の法制化の準備が進められるなど、短期労働者派遣事業を取り巻く環境が大きく変化しています。

このような環境のもと、当社グループは、企業の人材需要と個人の価値観の多様化に伴う就業需要の的確な把握に努めるとともに、日雇派遣指針に準拠した業務運営などを中心としたコンプライアンス重視の経営を推進してきました。

当期の営業成績

売上高

2007年6月をもって持分法適用会社であったネットイットワークス(株)を連結子会社に連結範囲の変更を行ったテクノロジー事業や営業支援サービスが好調なオフィス事業は増収となった一方で、スポット事業やファクトリー事業が減収となったことから、売上高は前期に比べて9,312百万円(前期比8.6%減)減少し98,989百万円となりました。

セグメント別売上高については、事業の概況(P12~15)およびセグメント情報(P33)を参照ください。

営業費用および営業利益

売上高の減少に伴い売上原価は前期に比べて6,154百万円(前期比7.6%減)減少しましたが、売上原価率は0.8%ポイント増加し75.3%となりました。

販売費及び一般管理費は、前期よりグループ全社において経費の抑制に努めた結果、前期に比べて2,724百万円(同10.7%減)減少し、売上高に対するその比率も前期の23.6%から23.0%と0.6%ポイント改善しました。しかしながら、売上高の減少に伴う売上総利益の減少額をカバーできなかったことなどから、営業利益は1,647百万円(同20.9%減)となりました。

セグメント別営業利益については、事業の概況(P12~15)およびセグメント情報(P33)を参照ください。

当期末の拠点数は、前期末より72拠点減少し349拠点となりました。その内訳は、スポット事業が50拠点減の214拠点、ファクトリー事業が11拠点減の47拠点、テクノロジー事業が前期末と同じ25拠点、オフィス事業が11拠点減の47拠点、その他事業が前期末と同じ16拠点です。

当期末の連結ベースの従業員数は前期比162人増の4,293人

となりました。この従業員数にはテクノロジー事業の技術社員1,345人(前期比69人減)が含まれています。

営業外損益および経常利益

営業外損益は116百万円の費用(純額)(前期は269百万円の費用(純額))となりました。その結果、経常利益は1,530百万円(前期比15.5%減)となりました。

特別損益および税金等調整前当期純損益

スポット事業では支店の統廃合を実施するとともに、グループ会社の本社を移転するなどの業務効率化とコスト抑制を推進いたしました。その結果、一時的に発生した費用として、店舗閉鎖損失204百万円、本社移転費用236百万円などをそれぞれ特別損失に計上しました。さらに、未上場子会社3社((株)フルキャストアドバンス、(株)インフォピーおよび(株)ソリューション開発)において事業計画を見直した結果、当初予定していた超過収益力が見込めないと判断し、のれんの減損処理などの減損損失1,397百万円を特別損失に計上しました。

その結果、税金等調整前当期純損益は642百万円の損失(前期は293百万円の損失)となりました。

法人税等および少数株主利益

(株)フルキャストにおける繰延税金資産の取り崩しの影響などにより、税効果適用後の法人税等は前期に比べて1,445百万円(前期比518.3%増)増加し、1,724百万円となりました。

少数株主利益は前期に比べて26百万円(同25.2%減)減少し77百万円となりました。

当期純損益

以上の結果、当期純損益は2,443百万円の損失(前期は674百万円の損失)となり、1株当たり当期純損益の金額は9,222円68銭の損失(前期は2,536円40銭の損失)となりました。

解約調整引当金に係る会計処理の変更

連結子会社営業支援サービス部門においては、従来情報通信サービス等の契約顧客の短期解約によって販売請負元から請求される手数料収入に対する戻入金は、戻入金の支払を行った期の売上高の控除として処理しておりました。しかし、取引量拡大に伴い手数料収入に対する戻入金の重要性が増してきたことや解約率算定のための管理体制が整い、戻入金見込額を合理的に見積もることが可能になったことから、より適正な期間損益計算を図るため、当期より、過去の解約実績率に基づく戻入金見込額を解約調整引当金として計上する方法に変更しました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は205百万円減少しています。

当期の財政状態

キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べて2,887百万円減少(前期は837百万円の増加)し、当期末現在の残高は、9,878百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の還付額が598百万円であったのに対し、法人税等の支払額が1,534百万円、未払消費税等の減少額が1,293百万円、売掛債権の増加額が733百万円(仕入債務の減少額は1,141百万円)であったこと等により、営業活動の結果使用した資金は1,621百万円(前期は得られた資金1,546百万円)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の売却による収入が242百万円であったのに対し、有形固定資産の取得による支出が416百万円、無形固定資産の取得による支出が294百万円、営業譲受による支出が418百万円であったこと等により、投資活動の結果使用した資金は、867百万円(前期は使用した資金1,718百万円)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純増額が3,132百万円であったのに対し、長期借入金の返済による支出が3,333百万円(長期借入金の借入による収入は200百万円)、配当金の支払による支出が266百万円であったこと等により、財務活動の結果使用した資金は、399百万円(前期は得られた資金1,009百万円)となりました。

流動性

当期末の流動資産は前期末に比べて2,736百万円減少し26,441百万円となりました。これは有価証券が1,199百万円減少し100百万円となったことなどによるものです。一方、流動負債は前期末に比べて660百万円増加し19,723百万円となりました。これは未払金が2,253百万円減少し1,945百万円となったことに対し、短期借入金が増加し8,144百万円となったことなどによるものです。

以上の結果、当期末の運転資金(流動資産－流動負債)は前期末に比べて3,396百万円減少し6,718百万円となり、流動比率は(流動資産÷流動負債×100)は前期の153.1%から134.1%となりましたが、当社グループが事業活動を推進していく上で必要な流動性は十分に保たれていると考えています。

なお、当社および連結子会社3社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行との間で総額10,580百万円を限度とする当座貸越契約を締結しております。そのうち当期末時点で実行した借入額は7,314百万円、借入未実行残高は3,266百万円となっています。



設備投資

設備投資には、業務の効率化を図るための情報システム開発や、拠点におけるPC端末など設備の購入などが含まれます。

当期において実施した設備投資額は前期比335百万円減の710百万円となりました。その内訳は、ソフトウェア購入・開発等で294百万円、子会社におけるサーバやPC端末の購入などに416百万円となっています。

2009年9月期につきましては、当期と同様に、サーバやPC端末の購入などに総額397百万円の支出を予定しています。

有利子負債

当期末の有利子負債の総額は前期末に比べて39百万円減少し16,248百万円となりました。短期借入金は、前期に比べて3,130百万円増加し8,144百万円となった一方、長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)は、3,133百万円減の8,104百万円となりました。

純資産

当期末の自己資本(株主資本+評価・換算差額等)は前期末に比べて2,714百万円減少し7,573百万円となり、純資産も前期末に比べて2,673百万円減少し10,969百万円となりました。これらの減少は主として、当期において2,443百万円の最終損失を計上したことなどにより、利益剰余金が2,701百万円減少したことによるものです。

その結果、自己資本比率(自己資本÷負債純資産合計×100)は前期末の24.7%から20.6%になり、デット・エクイティ・レシオ(有利子負債÷自己資本×100)は前期末の158.9%から214.6%となりました。

子会社株式の公開買付けへの応募

当社は、2008年10月14日開催の取締役会において、連結子会社であるアジアパシフィックシステム総研(株)の全株式について、キヤノン電子(株)が実施する公開買付けに応募することを決議し、2008年11月17日をもって公開買付けは成立・終了しています。当社グループは、短期派遣が中心である軽作業分野において長期労働者派遣事業への移行並びに短期雇用の職業紹介事業等への業容の転換を図るなど、主要事業である労働者派遣事業への選択と集中を促進するとともに、当社グループの財務基盤の強化を図る一環として、本公開買付けへ応募することにしました。公開買付けの概要は次のとおりです。

公開買付け応募の概要

応募前の所有株式数.....5,507,400株(持株比率61.18%)
応募株式数.....5,507,400株(持株比率61.18%)
応募後の所有株式数.....一株(持株比率 ー%)

(注) 応募価額は1株当たり650円、応募価額は3,580百万円です。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2007 2007年9月30日現在	2008 2008年9月30日現在
(資産の部)		
流動資産	29,176	26,441
現金及び預金.....	11,674	9,878
受取手形及び売掛金.....	11,082	11,866
有価証券.....	1,299	100
たな卸資産.....	684	881
繰延税金資産.....	1,186	727
その他.....	3,396	3,224
貸倒引当金.....	△145	△235
固定資産	12,448	10,257
有形固定資産	2,060	1,927
建物及び構築物.....	566	638
機械装置及び運搬具.....	9	6
工具器具備品.....	671	487
土地.....	793	793
建設仮勘定.....	21	3
無形固定資産	5,555	4,165
ソフトウェア.....	1,075	1,021
のれん.....	4,286	3,035
その他.....	194	108
投資その他の資産	4,833	4,165
投資有価証券.....	1,492	1,187
長期貸付金.....	6	8
保険積立金.....	614	647
差入保証金.....	—	1,979
繰延税金資産.....	550	180
その他.....	2,419	352
貸倒引当金.....	△248	△189
資産合計	41,624	36,697



(単位：百万円)

科 目	2007 2007年9月30日現在	2008 2008年9月30日現在
(負債の部)		
流動負債	19,062	19,723
支払手形及び買掛金.....	1,287	1,407
短期借入金.....	5,014	8,144
1年以内返済予定長期借入金.....	2,993	2,867
未払金.....	4,198	1,945
未払費用.....	2,820	2,649
未払法人税等.....	678	532
繰延税金負債.....	0	3
賞与引当金.....	1,395	1,409
解約調整引当金.....	—	205
その他.....	678	562
固定負債	8,919	6,005
長期借入金.....	8,244	5,237
繰延税金負債.....	—	1
退職給付引当金.....	482	553
その他.....	194	215
負債合計	27,982	25,728
(純資産の部)		
株主資本	10,302	7,601
資本金.....	3,464	3,464
資本剰余金.....	2,906	2,906
利益剰余金.....	6,679	3,978
自己株式.....	△2,747	△2,747
評価・換算差額等	△15	△28
その他有価証券評価差額金.....	△15	△28
少数株主持分	3,355	3,396
純資産合計	13,642	10,969
負債・純資産合計	41,624	36,697

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2007 2006年10月1日から 2007年9月30日まで	2008 2007年10月1日から 2008年9月30日まで
売上高.....	108,301	98,989
売上原価.....	80,714	74,561
売上総利益.....	27,587	24,429
販売費及び一般管理費.....	25,507	22,782
給与及び賞与.....	6,975	6,795
雑給.....	3,816	2,305
法定福利費.....	1,301	1,144
賞与引当金繰入額.....	595	602
退職給付費用.....	179	260
通信費.....	1,064	778
広告宣伝費.....	659	292
旅費交通費.....	1,126	968
地代家賃.....	2,350	2,216
減価償却費.....	699	663
求人費.....	2,202	1,770
貸倒引当金繰入額.....	93	239
のれん償却額.....	204	374
その他.....	4,244	4,376
営業利益.....	2,081	1,647
営業外収益.....	188	476
受取利息.....	25	26
家賃収入.....	35	164
未払金取崩益.....	—	76
その他.....	128	210
営業外費用.....	457	593
支払利息.....	208	242
家賃原価.....	—	142
株式交付費.....	0	1
開業費.....	11	—
持分法による投資損失.....	39	20
その他.....	198	188
経常利益.....	1,811	1,530



(単位：百万円)

科 目	2007 2006年10月1日から 2007年9月30日まで	2008 2007年10月1日から 2008年9月30日まで
特別利益	745	189
固定資産売却益.....	1	4
投資有価証券売却益.....	4	123
貸倒引当金戻入益.....	68	53
関係会社株式売却益.....	672	8
特別損失	2,849	2,361
固定資産売却損.....	110	2
固定資産除却損.....	50	106
投資有価証券評価損.....	7	276
保険解約損.....	10	—
持分変動損.....	6	0
解約違約金.....	49	33
関係会社清算損.....	27	—
和解金.....	22	—
役員退職慰労金.....	10	—
減損損失.....	151	1,397
業務管理費支払対応損失.....	1,875	—
ネーミングライツ解約損.....	182	—
店舗閉鎖損失.....	350	204
研修拠点撤退費用.....	—	32
本社移転費用.....	—	236
過年度社会保険料.....	—	76
税金等調整前当期純利益（△損失）	△293	△642
法人税、住民税及び事業税	1,012	880
法人税等調整額	△734	844
少数株主利益	103	77
当期純利益（△損失）	△674	△2,443

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2007 2006年10月1日から 2007年9月30日まで	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計		
2006年9月30日残高	3,464	3,100	7,992	△163	14,393	67	67	2,817	17,278
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△935	—	△935	—	—	—	△935
連結除外による減少額	—	△314	314	—	—	—	—	—	—
持分法適用による減少額	—	—	△17	—	△17	—	—	—	△17
当期純損失	—	—	△674	—	△674	—	—	—	△674
自己株式の取得	—	—	—	△3,203	△3,203	—	—	—	△3,203
自己株式の処分	—	120	—	620	740	—	—	—	740
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△82	△82	538	455
連結会計年度中の変動額合計	—	△194	△1,313	△2,583	△4,091	△82	△82	538	△3,635
2007年9月30日残高	3,464	2,906	6,679	△2,747	10,302	△15	△15	3,355	13,642

(単位：百万円)

2008 2007年10月1日から 2008年9月30日まで	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計		
2007年9月30日残高	3,464	2,906	6,679	△2,747	10,302	△15	△15	3,355	13,642
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△265	—	△265	—	—	—	△265
持分法適用除外による増加額	—	—	7	—	7	—	—	—	7
当期純損失	—	—	△2,443	—	△2,443	—	—	—	△2,443
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△13	△13	41	28
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△2,701	—	△2,701	△13	△13	41	△2,673
2008年9月30日残高	3,464	2,906	3,978	△2,747	7,601	△28	△28	3,396	10,969



連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2007	2008
	2006年10月1日から 2007年9月30日まで	2007年10月1日から 2008年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,546	△1,621
税金等調整前当期純利益(△損失)	△293	△642
減価償却費	852	772
貸倒引当金の増減額	△13	30
賞与引当金の増加額	205	14
退職給付引当金の増加額	23	87
解約調整引当金の増加額	—	205
受取利息及び受取配当金	△34	△58
支払利息	208	242
固定資産売却益	△1	△4
固定資産売却損	110	2
固定資産除却損	50	106
貸倒損失	16	56
投資有価証券売却益	△4	△123
投資有価証券評価損	7	276
関係会社株式売却益	△672	△8
株式交付費	0	1
のれん償却額	219	382
持分法による投資損失	39	20
持分変動損	6	0
減損損失	151	1,397
売上債権の増減額	2,122	△733
たな卸資産の増減額	103	△197
仕入債務の増減額	950	△1,141
未払費用の増減額	365	△169
保険積立金の増加額	△13	△33
未収入金の増加額	△16	△27
未払消費税等の減少額	—	△1,293
その他	△711	346
小計	3,671	△493
利息及び配当金の受取額	43	58
利息の支払額	△199	△250
法人税等の支払額	△1,970	△1,534
法人税等の還付額	—	598

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2007	2008
	2006年10月1日から 2007年9月30日まで	2007年10月1日から 2008年9月30日まで
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,718	△867
定期預金の預入による支出	△105	△1
定期預金の払戻による収入	33	11
有形固定資産の取得による支出	△501	△416
有形固定資産の売却による収入	53	14
無形固定資産の取得による支出	△544	△294
有価証券の償還による収入	—	100
投資有価証券の取得による支出	△1,444	△125
投資有価証券の売却による収入	15	242
投資有価証券の持分回収による収入	25	3
貸付けによる支出	△20	△440
貸付金の回収による収入	563	447
子会社株式取得に伴う支出	△540	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入(△支出)	△23	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入(△支出)	771	—
営業譲受による支出	—	△418
その他	△1	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,009	△399
短期借入金の純増減額	665	3,132
長期借入金の借入による収入	9,000	200
長期借入金の返済による支出	△4,462	△3,333
社債の償還による支出	—	△100
自己株式の処分(ストック・オプション権利行使)による収入	10	—
自己株式の取得による支出	△3,203	—
少数株主からの払込による収入	12	51
配当金の支払による支出	△934	△266
少数株主への配当金の支払による支出	△77	△83
その他	△1	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額	837	△2,887
現金及び現金同等物の期首残高	11,906	12,764
子会社合併による現金及び現金同等物の増加額	21	—
現金及び現金同等物の期末残高	12,764	9,878



セグメント情報

(単位：百万円)

2007 2006年10月1日から 2007年9月30日まで	スポット事業	ファクトリー事業	テクノロジー事業	オフィス事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
外部顧客に対する売上高	53,634	19,398	18,715	11,837	4,717	108,301	—	108,301
セグメント間の内部売上高又は振替高	619	17	566	162	8	1,372	△1,372	—
計	54,252	19,415	19,282	11,999	4,725	109,673	△1,372	108,301
営業費用	52,625	19,226	18,302	11,309	4,871	106,332	△112	106,221
営業利益又は営業損失(△)	1,628	189	979	690	△146	3,341	△1,260	2,081
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	10,558	4,349	15,054	4,428	5,004	39,393	2,231	41,624
減価償却費	515	62	195	55	69	895	2	897
減損損失	88	—	—	—	63	151	—	151
資本的支出	452	41	297	127	34	952	94	1,045

(単位：百万円)

2008 2007年10月1日から 2008年9月30日まで	スポット事業	ファクトリー事業	テクノロジー事業	オフィス事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
外部顧客に対する売上高	37,067	17,306	24,931	12,770	6,914	98,989	—	98,989
セグメント間の内部売上高又は振替高	296	7	328	62	38	732	△732	—
計	37,363	17,314	25,259	12,833	6,952	99,721	△732	98,989
営業費用	35,825	17,147	24,348	12,518	7,165	97,003	340	97,343
営業利益又は営業損失(△)	1,538	167	911	315	△213	2,718	△1,071	1,647
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	8,931	3,986	15,158	3,630	3,248	34,952	1,745	36,697
減価償却費	422	51	259	76	102	910	△2	908
減損損失	—	110	37	—	1,250	1,397	—	1,397
資本的支出	215	26	690	154	32	1,117	11	1,128

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

(1) スポット事業……短期人材派遣・請負

(2) ファクトリー事業……工場ライン派遣・請負

(3) テクノロジー事業……技術者派遣・請負、情報通信

(4) オフィス事業……オフィス系人材派遣・請負

(5) その他事業……飲食店経営、警備業、広告代理等

3. 2008年9月期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,259百万円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。2007年9月期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,267百万円であり、その主なものは、親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

4. 2008年9月期における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,398百万円であり、その主なものは親会社本社での長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。2007年9月期における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,361百万円であり、その主なものは、親会社本社での長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「財政状態および経営成績の分析」の解約調整引当金に係る会計処理の変更(P24)に記載のとおり、当連結会計年度より連結子会社において、営業支援サービス部門での過去の解約実績率に基づく戻入金額見込額を解約調整引当金として計上する方法に変更いたしました。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、オフィス事業において売上高及び営業利益は205百万円減少しております。

Corporate Information

会社情報

沿革

1990~

1990年 9月	東京都港区に(株)リゾートワールドを設立。
1992年 9月	商号を(株)フルキャストとする。
10月	短期業務請負業を開始。
1994年10月	東京都渋谷区に本社を移転。
1995年 1月	大阪市中央区の(株)フルキャスト大阪とフランチャイズ契約を締結。
1997年10月	(有)フルキャストレディを設立(1999年10月に株式会社に変更、2002年10月に(株)フルキャストオフィスサポートに商号変更。2005年10月に(株)ヒューマン・リソース総合研究所と合併し、(株)フルキャストHR総研(現社名(株)フルキャスト、現・連結子会社)に商号変更)。
1998年 5月	(株)神奈川進学研究会(1988年7月設立)を(株)フルキャストウイズ(現社名(株)フルキャストテクノロジー(現・連結子会社))に商号変更。
1999年 1月	ファクトリー事業部を新設、工場ライン業務請負事業を開始。
11月	(株)フルキャストシステムコンサルティングを設立。

2000~

2000年 9月	(株)フルキャストファクトリー(現・連結子会社)を設立、同年10月にファクトリー事業部を譲り受け、事業を開始。
2001年 6月	株式を店頭市場(JASDAQ市場)に上場。
2002年 4月	セントラル自動車(株)、大昌工業(株)との合併により(株)フルキャストセントラル(現・連結子会社)を設立し、自動車業界に特化した工場ライン業務請負事業を開始。
10月	(株)フルキャストウイズと(株)フルキャストシステムコンサルティングが合併し、(株)フルキャストテクノロジーに商号変更。
10月	(株)フルキャストレディの営業の一部を吸収分割により承継。(株)フルキャストレディは事務系人材サービスに特化し、(株)フルキャストオフィスサポートに商号変更。
2003年 9月	本社事務所を渋谷マークシティに移転。
9月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
2004年 9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定を受ける。
10月	(株)フルキャストファイナンス(現・連結子会社)設立。
10月	(株)アミューズキャスト(現社名(株)インフォピー現・連結子会社)を完全子会社化。

2005年 3月	(株)ヒューマン・リソース総合研究所(現社名(株)フルキャスト現・連結子会社)を完全子会社化。
6月	米国預託証券(ADR)プログラムを設立。
10月	(株)フルキャストオフィスサポートと(株)ヒューマン・リソース総合研究所が合併し、(株)フルキャストHR総研(現社名(株)フルキャスト現・連結子会社)に商号変更。
10月	(株)フルキャストテクノロジーがJASDAQ証券取引所に上場。
2006年 4月	フルキャストグローイングスクール開校。
4月	(株)ゼロとの合併により、(株)フルキャストドライブ(現・持分法適用関連会社)を設立。
4月	富士スピードウェイ広場通路入口の命名権取得。「フルキャストゲート」と命名。
5月	日本相互警備保障(株)(現社名(株)フルキャストアドバンス(現・連結子会社))を株式譲受により完全子会社化。
6月	(株)エグゼアウトソーシング(現社名(株)フルキャストマーケティング(現・連結子会社))を株式譲受により完全子会社化。
7月	(株)エグゼアウトソーシングを(株)フルキャストマーケティングに商号変更。
9月	ネットイトワークス(株)(現・連結子会社)を株式譲受により持分法適用関連会社化。
10月	日本相互警備保障(株)を(株)フルキャストアドバンスに商号変更。
2007年 5月	(株)インフォピーを株式譲受により完全子会社化。
6月	ネットイトワークス(株)を連結子会社化。
2008年 1月	(株)フルキャストスタイリッシュワークを(株)ニッソーに統合。
5月	(株)アミューズキャストを(株)インフォピーに統合。
5月	(株)フルキャスト、(株)フルキャストファクトリー、(株)フルキャストセントラル、(株)フルキャストテクノロジー、(株)フルキャストHR総研の本社を移転。
10月	純粋持株会社体制を導入。(株)フルキャスト(現社名(株)フルキャストホールディングス)は、事業部門を分割し(株)フルキャストHR総研(現社名(株)フルキャスト)へ事業承継。(株)フルキャストは(株)フルキャストホールディングスに、(株)フルキャストHR総研は(株)フルキャストへ商号変更。



投資家情報 (2008年9月30日現在)

会社概要

所在地	株式会社フルキャストホールディングス 〒150-0011 東京都渋谷区東1-32-12 渋谷プロパティ-東急ビル TEL (03)4530-4830 FAX (03)4530-4837
設立	1990年9月
営業開始	1992年10月1日
資本金	34億6,410万円
代表者	代表取締役 漆崎 博之
事業内容	総合人材サービス事業会社を傘下に 持つ純粋持株会社
グループ従業員	4,293人 (技術社員1,345人)
グループ拠点数	全国349拠点
主要グループ会社	

株式会社フルキャスト
株式会社フルキャストファクトリー
株式会社フルキャストセントラル
株式会社フルキャストテクノロジー
ネットイットワークス株式会社
株式会社フルキャストマーケティング
株式会社インフォピー
株式会社フルキャストアドバンス

役員 (2008年12月19日現在)

取締役会長	平野 岳史
代表取締役社長	漆崎 博之
取締役	石川 敬啓
取締役	上口 康
取締役	常葉 浩之
社外取締役	坂井 光男
監査役(常勤)	佐々木 孝二
監査役(非常勤)	中島 義則
監査役(非常勤)	大槻 哲也

注1 坂井光男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役に なります。
2 佐々木孝二、中島義則、大槻哲也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役にな ります。

株式情報

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日までの1年
定時株主総会	12月
会計監査人	あずさ監査法人
国内上場証券取引所	東京
基準日	中間配当 3月31日 期末配当 9月30日
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417
(ホームページ)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店

米国預託証券プログラム

プログラムの種類	Level-1 スポンサー付き
原株との交換比率	100 ADR = 原株1株
米国証券コード(CUSIP)	35968P100
Ticker Symbol	FULCY
預託銀行	ニューヨーク・メロン銀行

FULLCAST
HLDGS.
www.fullcast.co.jp